

平成18年12月期

個別財務諸表の概要

平成19年2月15日

上場会社名 ターボリナックス株式会社 上場取引所 大阪証券取引所ヘラクレス
 コード番号 3777 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.turbolinux.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 矢野 広一
 問合せ先責任者 役職名 代表取締役財務統括 氏名 岡田 光信 TEL 03(5766)1892
 決算取締役会開催日 平成19年2月15日 配当支払開始予定日 平成一年一月一日
 定時株主総会開催日 平成19年3月27日 単元株制度採用の有無 無

1. 平成18年12月期の業績 (平成18年1月1日～平成18年12月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月期	686	△44.0	△138	—	△137	—
17年12月期	1,225	84.5	188	464.8	174	522.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%
18年12月期	△190	—	△2,143	09	—	—	△13.5	△8.2	△20.0
17年12月期	175	242.1	2,192	50	1,862	58	21.0	15.2	14.2

(注) ①期中平均株式数 18年12月期 88,974株 17年12月期 79,959株
 ②会計処理の方法の変更 有
 ③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年12月期	1,551		1,448		93.4	15,656	52	
17年12月期	1,813		1,380		76.1	15,869	92	

(注) ①期末発行済株式数 18年12月期 92,515株 17年12月期 87,000株
 ②期末自己株式数 18年12月期 一株 17年12月期 一株

2. 平成19年12月期の業績予想 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	502		11		10	
通期	1,129		49		47	

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 517円79銭

3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金 (円)						配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産配当 率 (%)
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	年間			
17年12月期	—	—	—	—	—	—	—	—	
18年12月期	—	—	—	—	—	—	—	—	
19年12月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—	

(注) 18年12月期期末配当金の内訳 記念配当 一円一銭 特別配当 一円一銭
 その他の内訳 別紙参照

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は「平成18年12月期決算短信 (連結)」添付資料の7ページを参照して下さい。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※1		492,382		346,147	
2 売掛金			457,539		230,436	
3 有価証券			599,975		200,000	
4 商品			25,166		2,451	
5 製品			7,934		7,263	
6 材料			55,592		5,159	
7 仕掛品			4,165		6,425	
8 前渡金			—		10,568	
9 前払費用			5,841		4,081	
10 関係会社短期貸付金			—		150,000	
11 未収消費税			—		6,829	
12 その他			2,966		12,166	
貸倒引当金			△431		△227	
流動資産合計		1,651,134	91.0	981,302	63.3	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物附属設備		42,417		61,620		
減価償却累計額		△23,327	19,090	△28,436	33,184	
(2) 工具器具備品		45,782		30,610		
減価償却累計額		△41,380	4,402	△26,526	4,084	
有形固定資産合計			23,493		37,268	2.4
2 無形固定資産						
(1) 商標権			49,568		42,037	
(2) ソフトウェア			42,102		13,092	
(3) その他			2,392		14,551	
無形固定資産合計			94,063	5.2	69,681	4.5
3 投資その他の資産						
(1) 関係会社株式			25,000		379,084	
(2) 関係会社長期未収入金			—		33,808	
(3) 差入保証金			16,780		16,780	
(4) 長期前払費用			—		36,241	
貸倒引当金			—		△4,783	
投資その他の資産合計			41,780	2.3	461,130	29.7
固定資産合計			159,336	8.8	568,081	36.6
III 繰延資産						
1 新株発行費			2,993		—	
2 株式交付費			—		1,729	
繰延資産合計			2,993	0.2	1,729	0.1
資産合計			1,813,464	100.0	1,551,112	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金	※1	335,314		23,576	
2 未払金		—		8,764	
3 未払費用	※1	45,881		30,297	
4 未払法人税等		5,293		1,990	
5 未払消費税等		10,564		—	
6 前受金		30,866		32,417	
7 預り金		4,862		3,737	
8 返品調整引当金		—		568	
9 その他		—		1,298	
流動負債合計		432,781	23.9	102,649	6.6
負債合計		432,781	23.9	102,649	6.6
(資本の部)					
I 資本金	※2	767,500	42.3	—	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		537,500		—	
資本剰余金合計		537,500	29.6	—	—
III 利益剰余金					
1 当期末処分利益		75,683		—	
利益剰余金合計		75,683	4.2	—	—
資本合計		1,380,683	76.1	—	—
負債及び資本合計		1,813,464	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 株主資本					
1 資本金			—	789,734	50.9
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		665,028	
(2) その他資本剰余金		—		108,696	
資本剰余金合計			—	773,724	49.9
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		—		△114,996	
利益剰余金合計			—	△114,996	△7.4
株主資本合計			—	1,448,463	93.4
純資産合計			—	1,448,463	93.4
負債純資産合計			—	1,551,112	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			1,225,924	100.0		686,569	100.0
II 売上原価							
1 期首商品及び製品棚卸高		7,182			33,101		
2 当期商品仕入高		25,166			117,948		
3 当期製品製造原価		469,165			43,214		
4 ソフトウェア償却額		40,817			37,788		
5 支払ロイヤリティ		66,023			29,851		
合計		608,356			261,905		
6 期末商品及び製品棚卸高		33,101	575,254	46.9	31,150	230,754	33.6
売上総利益			650,669	53.1		455,814	66.4
返品調整引当金繰入額			—	—		568	0.1
差引売上総利益			650,669	53.1		455,246	66.3
III 販売費及び一般管理費	※1,2		461,753	37.7		593,517	86.4
営業利益又は営業損失 (△)			188,915	15.4		△138,271	△20.1
IV 営業外収益							
1 受取利息	※3	353			3,761		
2 有価証券利息		—			110		
3 為替差益		2,265			281		
4 貸倒引当金戻入益		—			431		
5 販売奨励金		656			387		
6 業務受託料収入	※3	—			4,420		
7 その他		845	4,121	0.3	324	9,716	1.4
V 営業外費用							
1 支払利息		1,081			—		
2 貸倒引当金繰入額		—			23		
3 上場準備費用		15,010			—		
4 新株発行費償却額		1,851			—		
5 株式交付費償却額		—			1,946		
6 たな卸資産評価損		—			6,831		
7 その他		744	18,687	1.5	24	8,826	1.3
経常利益又は経常損失 (△)			174,349	14.2		△137,381	△20.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1 前期損益修正益		134		—	
2 貸倒引当金戻入益		114		—	
3 投資有価証券売却益		—		—	
4 過年度債務取崩益		17,596	17,846	1.5	—
VII 特別損失					
1 前期損益修正損		790		—	
2 営業権償却		15,833		—	
3 関係会社貸倒引当金繰入額		—		4,760	
4 たな卸資産評価損		—		18,359	
5 ソフトウェア臨時償却		—		17,308	
6 長期前払ロイヤリティ臨時償却		—		8,094	
7 その他		—	16,623	1.4	3,165
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)			175,571	14.3	△189,069
法人税、住民税及び事業税		261		950	
過年度法人税、住民税及び事業税		—	261	0.0	1,610
当期純利益又は当期純損失(△)			175,310	14.3	△190,679
前期繰越損失			99,626		—
当期末処分利益			75,683		—

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		415,120	81.6	9,965	12.1
II 労務費		41,176	8.1	25,457	31.0
IV 経費	※2	52,481	10.3	46,659	56.9
当期総製造費用		508,779	100.0	82,082	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,509		4,165	
合計		511,289		86,248	
他勘定振替高	※3	37,957		36,607	
期末仕掛品たな卸高		4,165		6,425	
当期製品製造原価		469,165		43,214	

(注)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 当社の原価計算は個別原価計算を採用しております。	1 当社の原価計算は個別原価計算を採用しております。
※2 経費の主な内訳は次のとおりであります。 業務委託費 42,252千円 賃借料 5,974千円 減価償却費 884千円	※2 経費の主な内訳は次のとおりであります。 業務委託費 40,114千円 賃借料 4,916千円 減価償却費 418千円
※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 ソフトウェア 35,804千円 ソフトウェア仮勘定 2,152千円 計 37,957千円	※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 ソフトウェア仮勘定 36,607千円 計 36,607千円

(3) 株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	
平成17年12月31日残高（千円）	767,500	537,500	—	537,500	75,683	1,380,683
事業年度中の変動額						
新株予約権の行使に伴う 新株の発行	22,234	22,234	—	22,234	—	44,469
株式交換に伴う新株の発行	—	105,293	108,696	213,990	—	213,990
当期純損失	—	—	—	—	△190,679	△190,679
事業年度中の変動額合計（千円）	22,234	127,528	108,696	236,224	△190,679	67,779
平成18年12月31日残高（千円）	789,734	665,028	108,696	773,724	△114,996	1,448,463

(4) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益		175,571
減価償却費		65,961
営業権償却		15,833
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		△5,320
受取利息		△353
為替差損益 (益: △)		△1,058
支払利息		1,081
新株発行費償却額		1,851
上場準備費用		15,010
売上債権の増減額 (増加: △)		△319,888
たな卸資産の増減額 (増加: △)		△73,388
前渡金の増減額 (増加: △)		39
前払費用の増減額 (増加: △)		△2,489
仕入債務の増減額 (減少: △)		283,384
未払費用の増減額 (減少: △)		9,108
前受金の増減額 (減少: △)		△9,135
預り金の増減額 (減少: △)		1,978
未払消費税等の増減額 (減少: △)		4,738
その他		3,838
小計		166,762
利息の受取額		353
利息の支払額		△2,001
法人税等の支払額		△288
営業活動によるキャッシュ・フロー		164,826
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△232
有形固定資産の売却による収入		160
無形固定資産の取得による支出		△37,957
その他		120
投資活動によるキャッシュ・フロー		△37,909

		前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (減少: △)		△50,000
株式の発行による収入		901,562
財務活動によるキャッシュ・フロー		851,562
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		1,058
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額		979,537
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		112,820
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高	※	1,092,357

(5) 利益処分計算書

		前事業年度 (株主総会承認日 平成18年3月27日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
Ⅰ 当期末処分利益		75,683
Ⅱ 利益処分量		—
Ⅲ 次期繰越利益		75,683

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的債券 償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>(2) 関係会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 満期保有目的債券 同左</p> <p>(2) 関係会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価の無いもの 移動平均法による原価法</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 先入先出法による原価法</p> <p>(2) 製品 個別法に基づく原価法</p> <p>(3) 材料 最終仕入原価法</p> <p>(4) 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>(1) 商品 先入先出法による原価法</p> <p>(2) 製品 先入先出法による原価法</p> <p>(3) 材料 先入先出法による原価法</p> <p>(4) 仕掛品 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>製品の評価方法は、従来、個別法に基づく原価法を採用しておりましたが、今後の取扱品種の拡大により個別法による評価が困難となることを見込まれることから、先入先出法に基づく原価法に変更いたしました。</p> <p>なお、この変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>材料の評価方法は、従来、最終仕入原価法を採用しておりましたが、材料の重要性が増してきたことから、先入先出法に基づく原価法に変更いたしました。</p> <p>なお、この変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物附属設備 15年 工具器具備品 3～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間（3年）に基づく均等償却額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。また、営業権については、投資の効果が及ぶ期間（5年）で均等償却しております。</p> <p>(3) _____</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物附属設備 8～15年 工具器具備品 3～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間（3年）に基づく均等償却額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 長期前払ロイヤリティは、使用料相当額を費用へ振りかえております。</p>
4 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 3年間で均等償却しております。</p>	<p>株式交付費 3年間で均等償却しております。 (会計方針の変更) 「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号）を当会計期間から適用しております。 前事業年度まで、繰延資産の部において表示しておりました「新株発行費」は、当事業年度から「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」により「株式交付費」として表示しております。 また、前事業年度まで、営業外費用において表示しておりました「新株発行費償却」は、当事業年度から「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」により「株式交付費償却」として表示しております。</p>
5 外貨建の資産及び負債の本邦への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務の資産及び負債については、決算日の為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) _____</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 返品調整引当金 商品及び製品の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を計上しております。 (追加情報) 従来、製品の返品に伴う損失は返品を受けた期の売上高の控除として処理しておりましたが、金額的重要性が増してきたため、当中間会計期間から過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を返品調整引当金として計上する方法に変更いたしました。この結果、従来の方法による場合に比べ、差引売上総利益が568千円減少し、営業損失及び経常損失、税引前当期純利益又は当期純損失が568千円増加しております。</p>
7 収益の計上基準	取引先の検収を要する受託業務については、検収基準を採用しております。製品の提供につきましては、出荷基準を採用しております。	同左
8 リース取引の処理方法	_____	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
9 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	_____
10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
	<p>(企業結合に係る会計基準) 当会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月27日 企業会計基準第10号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成18年12月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、1,448,463千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
	<p>(ストックオプション等に関する会計基準等) 当事業年度から「ストックオプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストックオプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>「地方税等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が5,003千円増加し、営業利益、経常利益、税引前当期純利益が同額減少しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年12月31日)	当事業年度 (平成18年12月31日)												
<p>※1 関係会社に対する資産及び負債は次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">26,106千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">362千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">11,357千円</td> </tr> </table>	売掛金	26,106千円	買掛金	362千円	未払費用	11,357千円	<p>※1 関係会社に対する資産及び負債は次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">119,446千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">11,213千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">15,060千円</td> </tr> </table>	売掛金	119,446千円	買掛金	11,213千円	未払費用	15,060千円
売掛金	26,106千円												
買掛金	362千円												
未払費用	11,357千円												
売掛金	119,446千円												
買掛金	11,213千円												
未払費用	15,060千円												
<p>※2 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">授権株式数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">308,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">87,000株</td> </tr> </table>	授権株式数 普通株式	308,000株	発行済株式総数 普通株式	87,000株	—————								
授権株式数 普通株式	308,000株												
発行済株式総数 普通株式	87,000株												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																														
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">14,363千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">431千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">187,126千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">25,644千円</td> </tr> <tr> <td>支払報酬</td> <td style="text-align: right;">44,794千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">33,697千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">24,458千円</td> </tr> </table> <p>販売費に属する費目のおおよその割合は4.3%、一般管理費に属する費目のおおよその割合は95.7%であります。</p>	販売手数料	14,363千円	貸倒引当金繰入額	431千円	給与手当	187,126千円	法定福利費	25,644千円	支払報酬	44,794千円	賃借料	33,697千円	減価償却費	24,458千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">11,393千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">227千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">212,830千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">45,272千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">29,983千円</td> </tr> <tr> <td>支払報酬</td> <td style="text-align: right;">80,608千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">47,594千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">14,083千円</td> </tr> </table> <p>販売費に属する費目のおおよその割合は3.7%、一般管理費に属する費目のおおよその割合は96.3%であります。</p>	販売手数料	11,393千円	貸倒引当金繰入額	227千円	給与手当	212,830千円	役員報酬	45,272千円	法定福利費	29,983千円	支払報酬	80,608千円	賃借料	47,594千円	減価償却費	14,083千円
販売手数料	14,363千円																														
貸倒引当金繰入額	431千円																														
給与手当	187,126千円																														
法定福利費	25,644千円																														
支払報酬	44,794千円																														
賃借料	33,697千円																														
減価償却費	24,458千円																														
販売手数料	11,393千円																														
貸倒引当金繰入額	227千円																														
給与手当	212,830千円																														
役員報酬	45,272千円																														
法定福利費	29,983千円																														
支払報酬	80,608千円																														
賃借料	47,594千円																														
減価償却費	14,083千円																														
<p>※2 —————</p>	<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 65,355千円</p>																														
<p>※3 関係会社との取引は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">1,081千円</td> </tr> </table>	支払利息	1,081千円	<p>※3 関係会社との取引は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">関係会社からの受取利息</td> <td style="text-align: right;">3,408千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの受取業務 受託手数料</td> <td style="text-align: right;">4,420千円</td> </tr> </table>	関係会社からの受取利息	3,408千円	関係会社からの受取業務 受託手数料	4,420千円																								
支払利息	1,081千円																														
関係会社からの受取利息	3,408千円																														
関係会社からの受取業務 受託手数料	4,420千円																														

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	—————
現金及び預金勘定	492,382千円
有価証券勘定	599,975千円
計	1,092,357千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																								
—————	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">2,939</td> <td style="text-align: center;">1,585</td> <td style="text-align: center;">1,354</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">2,939</td> <td style="text-align: center;">1,585</td> <td style="text-align: center;">1,354</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">572千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,558千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,131千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">663千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">982千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">118千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具備品	2,939	1,585	1,354	合計	2,939	1,585	1,354	1年内	572千円	1年超	1,558千円	合計	2,131千円	支払リース料	663千円	減価償却費相当額	982千円	支払利息相当額	118千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																						
工具器具備品	2,939	1,585	1,354																						
合計	2,939	1,585	1,354																						
1年内	572千円																								
1年超	1,558千円																								
合計	2,131千円																								
支払リース料	663千円																								
減価償却費相当額	982千円																								
支払利息相当額	118千円																								

(有価証券関係)

前事業年度 (平成17年12月31日現在)

1. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

内容	貸借対照表計上額 (千円)
満期保有目的債券 CP	599,975

2. 満期保有目的債券の今後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	—	—	—	—
その他	599,975	—	—	—
合計	599,975	—	—	—

当事業年度 (平成18年12月31日現在)

1. 子会社株式、関連会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

※ 当事業年度における「デリバティブ取引関係」については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

※ 当事業年度における「退職給付制度関係」については、連結財務諸表における注記事項として記載していません。

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

当社は、退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年12月31日)	当事業年度 (平成18年12月31日)																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">2,036</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">552,958</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェアの償却超過額</td> <td style="text-align: right;">6,353</td> </tr> <tr> <td>営業権の償却超過額</td> <td style="text-align: right;">6,444</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">567,792</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">△567,792</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	未払事業税	2,036	繰越欠損金	552,958	ソフトウェアの償却超過額	6,353	営業権の償却超過額	6,444	繰延税金資産小計	567,792	評価性引当金	△567,792	繰延税金資産合計	—	繰延税金負債	—	繰延税金資産(負債)の純額	—	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">425</td> </tr> <tr> <td>減価償却費超過額</td> <td style="text-align: right;">23,268</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">2,039</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">10,252</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">120,966</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">956</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">157,909</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">△157,909</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	未払事業税	425	減価償却費超過額	23,268	貸倒引当金	2,039	たな卸資産評価損	10,252	繰越欠損金	120,966	その他	956	繰延税金資産小計	157,909	評価性引当金	△157,909	繰延税金資産合計	—	繰延税金負債	—	繰延税金資産(負債)の純額	—
繰延税金資産	(千円)																																												
未払事業税	2,036																																												
繰越欠損金	552,958																																												
ソフトウェアの償却超過額	6,353																																												
営業権の償却超過額	6,444																																												
繰延税金資産小計	567,792																																												
評価性引当金	△567,792																																												
繰延税金資産合計	—																																												
繰延税金負債	—																																												
繰延税金資産(負債)の純額	—																																												
繰延税金資産	(千円)																																												
未払事業税	425																																												
減価償却費超過額	23,268																																												
貸倒引当金	2,039																																												
たな卸資産評価損	10,252																																												
繰越欠損金	120,966																																												
その他	956																																												
繰延税金資産小計	157,909																																												
評価性引当金	△157,909																																												
繰延税金資産合計	—																																												
繰延税金負債	—																																												
繰延税金資産(負債)の純額	—																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>住民税等均等割</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">△42.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	住民税等均等割	0.2	評価性引当金	△42.4	その他	0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.2	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失が計上されているため、記載はしていません。</p>																												
	(%)																																												
法定実効税率	40.7																																												
(調整)																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8																																												
住民税等均等割	0.2																																												
評価性引当金	△42.4																																												
その他	0.9																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.2																																												

(持分法損益等)

前事業年度(自平成17年1月1日至平成17年12月31日)

関連会社に対する投資の金額(千円)	25,000
持分法を適用した場合の投資の金額(千円)	19,835
持分法を適用した場合の投資損失の金額(千円)	32,360

(関連当事者との取引)

前事業年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	㈱ライブドア	東京都 新宿区	86,285	ウェブ事業、 ネットワーク 事業、コ マース事業、 ソフトウェ ア事業、投 資事業	(被所有) 66.3%	兼任 2名	製品・ サービス の提供、 賃借物件 の借入	製品の販売	5,513	売掛金	106
								サポート サービスの 提供	1,200		
								製品材料仕 入	1,939	未払費用	1,815
								賃借料※1	15,392		
								役務提供料 ※2	2,494		
								短期借入金 の返済※3	50,000	—	—
								支払利息	1,081	—	—

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

下記以外の取引条件については、市場価格等を勘案した一般的取引条件にて、当社と関連を有しない他の当事者との取引と同様に決定しております。

※1 賃借料に関しましては、近隣の賃料を参考にした価格によっております。なお、同取引は平成18年2月をもって解消しております。

※2 役務の提供の対価は、原価相当額の支払いとなっております。

※3 利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2. 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

3. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	Turbolinux China Co., Ltd.	中国 北京市	361万 米ドル	Linux製品 の販売	(所有) 直接 49.0	兼任 2名 派遣 1名	製品の提 供	ロイヤリ ティ収入	7,483	売掛金	26,000
								ロイヤリ ティ支払	102	買掛金	362
								販売手数料	1,021	未払費用	9,542

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件については、市場価格等を勘案した一般的取引条件にて、当社と関連を有しない他の当事者との取引と同様に決定しております。

3. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社 の子会 社	弥生(株)	東京都港区	10	業務ソフトウェア及び 関連サービスの開発・ 販売・保守	—	兼任 1名	製品の提 供	当社製品の 販売	49,000	—	—
	(株)ライブドアファイナ ンス	東京都港区	38	プライベートエクイ ティファイ ナンス事業	—	兼任 2名	役務の受 入	派遣人員の 受入	743	—	—
	(株)ライブドアビジネス ソリューションズ	東京都港区	21	WEB受託 ビジネス	—	兼任 1名	製品の提 供	当社製品の 販売	190	—	—
	(株)ライブドアコミュニ ケーションズ	東京都渋谷区	50	CRMソ リューション事業	—	兼任 1名	役務の受 入	サポート外 注費	3,000	未払費用	2,205
	メディアエクスチェン ジ(株)	東京都豊島区	4,093	インター ネットサー ビス	—	—	製品の提 供	当社製品の 販売	7,960	売掛金	8,358
	Myrice Ltd.	中国 上海市	1,927万 人民元	ポータルサ イトの開 発・運営	—	—	製品の提 供	当社製品の 販売	2,416	—	—
	ネットアンドセキュリ ティ総研(株)	東京都港区	151	インター ネットコン テンツの企 画・運営・ 管理・受託 調査	—	兼任 1名	製品・役 務の提供	当社製品の 販売 教育サー ビスの提供	25 50	—	—

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件については、市場価格等を勘案した一般的取引条件にて、当社と関連を有しない他の当事者との取引と同様に決定しております。

3. (株)ライブドアビジネスソリューションズは、平成17年9月30日付で(株)ライブドアの連結子会社ではなくなりました。

4. (株)ライブドアコミュニケーションズは、平成17年8月18日付で(株)ライブドアの連結子会社ではなくなりました。

5. メディアエクスチェンジ(株)は、平成17年12月12日付で(株)ライブドアの連結子会社となりました。

6. 上記以外の取引で、プラネックスコミュニケーションズ(株) (東京都渋谷区)へ販売した当社製品(指紋認証ユニット)については、その後、同社が西京ライブドア銀行設立準備室(株)西京銀行 51%、(株)ライブドアフィナンシャルホールディングス 49%の出資比率にて設立予定)に販売しております。これに関する当社の売上高は189,000千円となっております。

※ 当事業年度における「関連当事者との取引」については、連結財務諸表における注記事項として記載してあります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
1株当たり純資産額	15,869円92銭	1株当たり純資産額	15,656円52銭
1株当たり当期純利益金額	2,192円50銭	1株当たり当期純損失金額	2,143円09銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1,862円58銭	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載していません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	175,310	△190,679
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	175,310	△190,679
普通株式の期中平均株式数(株)	79,959	88,974
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	14,163	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	<p>普通株式に対する新株予約権 8種類</p> <p>新株予約権の数 11,347個</p>

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(親会社である株式会社ライブドアの上場廃止ならびに同社元代表取締役等の逮捕について)</p> <p>当社の親会社である株式会社ライブドアにつきましては、平成18年3月13日に証券取引法違反の嫌疑で告発され、東京証券取引所が平成18年4月14日付での上場廃止を決定しております。</p> <p>また、同社の元代表取締役堀江貴文他4名が平成18年3月14日に証券取引法違反の容疑で東京地方検察庁に起訴されました。</p> <p>本事件が当社の業績・財務状況について影響を及ぼす可能性があります、具体的な数値については不明であります。</p>	—————
<p>(子会社の設立)</p> <p>平成18年2月7日開催の取締役会において、インド及び周辺アジア諸国に対する営業を主たる目的として下記の要領による子会社の設立を決議いたしました。</p> <p>(1) 商号：Turbolinux India Private Limited (2) 代表者：矢野広一 (3) 本店所在地：インド国ハルヤナ州 (4) 設立時払込金額：27,200千インドルピー (5) 当社出資比率：55.0% (6) 決算期：3月 (7) 事業内容：Linux OS 製品及びその関連製品・サービスの開発と販売</p>	—————

7. 役員の異動（平成19年3月27日付）

記載が可能になり次第開示いたします。